

財 務 諸 表 等

令和 3 年度
(第12期事業年度)

自：令和 3 年 4 月 1 日
至：令和 4 年 3 月 31 日

国立研究開発法人
国立精神・神経医療研究センター

目

次

1. 貸借対照表	1
2. 行政コスト計算書	3
3. 損益計算書	4
4. 純資産変動計算書	5
5. キャッシュ・フロー計算書	6
6. 損失の処理に関する書類	7
7. 注記事項	8
8. 附属明細書	13
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	
(2) 棚卸資産の明細	
(3) 長期借入金の明細	
(4) 引当金の明細	
(5) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(6) 退職給付引当金の明細	
(7) 資産除去債務の明細	
(8) 保証債務の明細	
(9) 資本剰余金の明細	
(10) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
(11) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(12) 役員及び職員の給与の明細	
(13) 科学研究費補助金の明細	
(14) 開示すべきセグメント情報	
9. 添付資料	
(1) 決算報告書	26
(2) 監事の意見	28
(3) 会計監査人の意見	29
(4) 事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
(令和4年 3 月31日)

【国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター】 (単位：円)

科 目	金 額			
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		6,111,622,593		
有価証券		500,000,000		
医業未収金	1,905,047,969			
貸倒引当金	△ 2,559,860	1,902,488,109		
未収金		293,083,748		
医薬品		35,712,257		
診療材料		21,830,669		
給食用材料		1,357,650		
貯蔵品		13,291,771		
前払費用		61,462,963		
その他流動資産		2,081,037		
流動資産合計			8,942,930,797	
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	19,605,908,433			
減価償却累計額	△ 9,744,131,911			
減損損失累計額	△ 47,281,253	9,814,495,269		
構築物	442,258,621			
減価償却累計額	△ 268,398,933	173,859,688		
医療用器械備品	2,680,989,478			
減価償却累計額	△ 2,327,645,754	353,343,724		
その他器械備品	9,606,802,333			
減価償却累計額	△ 8,528,110,699	1,078,691,634		
車両	3,496,603			
減価償却累計額	△ 3,496,599	4		
土地		18,705,172,859		
その他有形固定資産		2,640,000		
有形固定資産合計		30,128,203,178		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		124,325,090		
特許権		4,196,825		
電話加入権		68,000		
特許権仮勘定		25,294,486		
その他無形固定資産		844,157		
無形固定資産合計		154,728,558		
3 投資その他の資産				
退職給付引当金見返（注）		3,797,485,386		
破産更生債権等	9,034,941			
貸倒引当金	△ 9,034,941	0		
その他投資資産		7,900,454		
投資その他の資産合計		3,805,385,840		
固定資産合計			34,088,317,576	
資産合計				43,031,248,373

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

科 目	金 額			
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務（注）		78,215,620		
預り施設費（注）		1,529,450,000		
預り寄附金（注）		69,723,288		
一年以内返済長期借入金		138,770,000		
買掛金		597,617,260		
未払金		1,701,248,202		
未払消費税等		249,519,100		
前受金		69,540,248		
預り金		472,270,943		
未払費用		3,637		
引当金				
賞与引当金	472,758,335	472,758,335		
流動負債合計			5,379,116,633	
II 固定負債				
資産見返負債（注）				
資産見返運営費交付金	250,523,627			
資産見返補助金等	104,281,664			
資産見返寄附金	94,342,797			
特許権仮勘定見返寄附金	449,960	449,598,048		
長期借入金		1,626,384,000		
引当金				
退職給付引当金	4,014,782,654			
環境対策引当金	7,282,450	4,022,065,104		
資産除去債務		276,114,644		
固定負債合計			6,374,161,796	
負債合計				11,753,278,429
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金		37,329,962,123		
資本金合計			37,329,962,123	
II 資本剰余金				
資本剰余金		4,358,003,416		
その他行政コスト累計額（注）				
減価償却相当累計額（－）	△ 8,605,210,281			
減損損失相当累計額（－）	△ 2,002,460			
利息費用相当累計額（－）	△ 29,439,293			
除売却差額相当累計額（－）	△ 17,414,202	△ 8,654,066,236		
資本剰余金合計			△ 4,296,062,820	
III 繰越欠損金				
当期末処理損失		△ 1,755,929,359		
（うち当期総利益）		(688,203,531)		
繰越欠損金合計			△ 1,755,929,359	
純資産合計				31,277,969,944
負債純資産合計				43,031,248,373

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

【国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 損益計算書上の費用			
業務費	18,438,400,894		
一般管理費	1,480,537,101		
財務費用	117,940		
その他経常費用	5,428,948		
臨時損失	71,398,817		
損益計算書上の費用合計		19,995,883,700	
II その他行政コスト			
減価償却相当額（注）	479,440,292		
利息費用相当額（注）	3,095,548		
除売却差額相当額（注）	1		
その他行政コスト合計		482,535,841	
III 行政コスト			20,478,419,541

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

【国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
給与費	8,110,259,945		
材料費	4,304,796,939		
委託費	3,024,638,135		
設備関係費	1,699,349,727		
経費	1,298,937,526		
その他	418,622	18,438,400,894	
一般管理費			
給与費	839,016,690		
設備関係費	3,501,921		
経費	638,018,490	1,480,537,101	
財務費用		117,940	
その他経常費用		5,428,948	
経常費用合計			19,924,484,883
経常収益			
運営費交付金収益（注）		3,646,118,600	
補助金等収益（注）		1,008,385,894	
業務収益			
医業収益	11,456,667,150		
研修収益	37,322,428		
研究収益	3,835,067,169	15,329,056,747	
寄附金収益（注）		45,547,698	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入	53,500,077		
資産見返補助金等戻入	75,567,198		
資産見返寄附金戻入	30,046,165	159,113,440	
施設費収益（注）		2,810,536	
財務収益		8,219	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		345,216,667	
その他経常収益		137,179,430	
経常収益合計			20,673,437,231
経常利益			748,952,348
臨時損失			
固定資産除却損		3,078,917	
その他臨時損失		68,319,900	71,398,817
臨時利益			
その他臨時利益		10,650,000	10,650,000
当期純利益			688,203,531
当期総利益			688,203,531

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和3年 4 月 1 日～令和4年 3 月31日)

【国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター】

(単位：円)

区 分	I 資本金	II 資本剰余金						III 繰越欠損金		純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額				資本剰余金合計	当期末処理損失	うち当期総利益	
			減価償却相当累計額（－）	減損損失相当累計額（－）	利息費用相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）				
当期首残高	37,329,962,123	4,125,716,952	△ 8,142,219,988	△ 2,002,460	△ 26,343,745	△ 964,202	△ 4,045,813,443	△ 2,444,132,890	-	30,840,015,790
当期変動額										
I 資本金の当期変動額										
II 資本剰余金の当期変動額										
固定資産の取得		232,286,464					232,286,464			232,286,464
固定資産の除売却			16,449,999			△ 16,450,000	△ 1			△ 1
減価償却			△ 479,440,292				△ 479,440,292			△ 479,440,292
時の経過による資産除去債務の増加					△ 3,095,548		△ 3,095,548			△ 3,095,548
III 繰越欠損金の当期変動額										
（１）利益の処分又は損失の処理										
損失の処理										
（２）その他										
当期純利益								688,203,531	688,203,531	688,203,531
当期変動額合計	0	232,286,464	△ 462,990,293	0	△ 3,095,548	△ 16,450,000	△ 250,249,377	688,203,531	688,203,531	437,954,154
当期末残高	37,329,962,123	4,358,003,416	△ 8,605,210,281	△ 2,002,460	△ 29,439,293	△ 17,414,202	△ 4,296,062,820	△ 1,755,929,359	688,203,531	31,277,969,944

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

【国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 8,750,422,099
材料の購入による支出	△ 4,325,517,932
その他の業務支出	△ 5,224,209,078
運営費交付金収入	4,051,935,000
補助金等収入	1,059,658,522
補助金等の精算による返還金の支出	△ 50,451,775
寄附金収入	21,226,000
医業収入	11,373,221,906
研修収入	37,090,420
研究収入	3,844,090,337
その他の収入	81,229,771
小計	2,117,851,072
利息の支払額	△ 118,230
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,117,732,842
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 500,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 744,531,335
無形固定資産の取得による支出	△ 20,044,420
施設費による収入	2,535,265,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,270,689,245
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 138,770,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 138,770,000
IV 資金増加額	3,249,652,087
V 資金期首残高	2,861,970,506
VI 資金期末残高	6,111,622,593

損失の処理に関する書類
(令和4年8月22日)

【国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処理損失			△ 1,755,929,359
当期総利益		688,203,531	
前期繰越欠損金		△ 2,444,132,890	
II 次期繰越欠損金		△ 1,755,929,359	△ 1,755,929,359

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）に基づき業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2	～	39年
構築物	9	～	60年
医療用器械備品	4	～	15年
その他器械備品	4	～	20年
車両	4	～	5年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 環境対策引当金の計上基準

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券については、償却原価法(定額法)を採用しております。

8. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1)医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

(2)診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(3)給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(4)貯蔵品

最終仕入原価法に基づく低価法

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表

1. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律(平成20年法律第93号)附則第8条第7項に基づく当該事業年度末における保証債務の総額 1,765,154,000円

2. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公債に限定し、また、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。借入金の使途は、事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って資金調達を行っております。資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、合同運用指定金銭信託のみを保有することとし、株式等を保有しておりません。

また、当法人の診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

3. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

区 分	貸借対照表 計上額①	時 価②	差 額(②-①)
(1)現金及び預金	6,111,622,593	6,111,622,593	0
(2)有価証券	500,000,000	500,000,000	0
(3)医業未収金	1,905,047,969	1,905,047,969	0
(4)長期借入金	(1,765,154,000)	(1,732,654,218)	(△32,499,782)
(5)買掛金	(597,617,260)	(597,617,260)	0
(6)未払金	(1,701,248,202)	(1,701,248,202)	0

(注1)負債に計上されているものは()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(3)医業未収金、(5)買掛金、(6)未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券

取引金融機関から提示された時価参照方法により算定しております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

4. その他行政コスト累計額のうち、出資財源資産にかかる金額

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産にかかる金額7,310,680,862円

Ⅲ. 行政コスト計算書

1. 国民の負担に帰せられるコスト

① 行政コスト	20,478,419,541円
② 自己収入等	△15,415,562,614円
③ 機会費用	91,016,121円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 5,153,873,048円

2. 機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した比率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.21%で計算しております。

Ⅳ. 損益計算書

1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

① 医業収益	95,283,444円
② 研究収益	79,334,547円
③ 研修収益	762,158円
合 計	175,380,149円

2. 経常費用の内訳

- ① 給与費のうち、引当金繰入額
賞与引当金繰入額 412,464,516円
- ② 設備関係費のうち、減価償却費 1,104,952,440円

V. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	6,111,622,593円
資金期末残高	6,111,622,593円

2. 重要な非資金取引

現物寄附による資産等の取得 65,067,944円

VI. 退職給付引当金

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 退職一時金制度

1. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	令和4年3月31日現在
期首における退職給付債務	3,888,856,740円
勤務費用	310,361,898円
利息費用	0円
数理計算上の差異の当期発生額	111,214,792円
退職給付の支払額	△295,650,776円
期末における退職給付債務	4,014,782,654円

2. 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

区 分	令和4年3月31日現在
非積立型制度の未積立退職給付債務	4,014,782,654円
小計	4,014,782,654円
未認識数理計算上の差異	0円
未認識過去勤務費用	0円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,014,782,654円
退職給付引当金	4,014,782,654円

3. 退職給付費用に関する損益

区 分	令和4年3月31日現在
勤務費用	310,361,898円
利息費用	0円
数理計算上の差異の損益処理額	111,214,792円
過去勤務債務の当期費用処理額	0円
退職給付費用	421,576,690円

4. 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和4年3月31日現在
割引率	0.00%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準

VII. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当センターは、所有する研究機器の処分時における「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に基づく除去費用につき資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間を133ヶ月及び137ヶ月と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考にしており、1.119%及び1.151%となっております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	273,019,096円
時の経過による調整額	3,095,548円
期末残高	<u>276,114,644円</u>

VIII. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下の通りです。

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌期以降支払金額
研究所2号館建替等整備工事の設計及び工事監理業務	161,500,000	161,500,000

IX. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表
(附 属 明 細 書)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要
					当期償却額	減価償却累計額	当期減損額	減損損失累計額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	9,116,517,249	5,819,000	0	9,122,336,249	4,861,114,147	417,058,333	45,278,793	0	4,215,943,309
	構築物	352,751,656	0	0	352,751,656	213,570,779	19,482,527	0	0	139,180,877
	医療用器械備品	2,575,027,594	44,611,520	4,023,766	2,615,615,348	2,262,271,639	135,598,827	0	0	353,343,709
	その他器械備品	5,663,416,835	330,692,036	22,353,942	5,971,754,929	4,933,736,412	349,414,026	0	0	1,038,018,517
	車両	3,109,366	0	0	3,109,366	3,109,363	0	0	0	3
	計	17,710,822,700	381,122,556	26,377,708	18,065,567,548	12,273,802,340	921,553,713	45,278,793	0	5,746,486,415
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	10,251,285,720	232,286,464	0	10,483,572,184	4,883,017,764	439,761,065	2,002,460	0	5,598,551,960
	構築物	89,506,965	0	0	89,506,965	54,828,154	5,305,572	0	0	34,678,811
	医療用器械備品	81,824,130	0	16,450,000	65,374,130	65,374,115	0	0	0	15
	その他器械備品	3,635,047,404	0	0	3,635,047,404	3,594,374,287	34,373,655	0	0	40,673,117
	車両	387,237	0	0	387,237	387,236	0	0	0	1
	計	14,058,051,456	232,286,464	16,450,000	14,273,887,920	8,597,981,556	479,440,292	2,002,460	0	5,673,903,904
非償却資産	土地	18,705,172,859	0	0	18,705,172,859	0	0	0	0	18,705,172,859
	建設仮勘定	119,834,000	115,263,500	235,097,500	0	0	0	0	0	0
	その他有形固定資産	2,640,000	0	0	2,640,000	0	0	0	0	2,640,000
有形固定資産合計	建物	18,827,646,859	115,263,500	235,097,500	18,707,812,859	0	0	0	0	18,707,812,859
	構築物	19,367,802,969	238,105,464	0	19,605,908,433	9,744,131,911	856,819,398	47,281,253	0	9,814,495,269
	医療用器械備品	442,258,621	0	0	442,258,621	268,398,933	24,788,099	0	0	173,859,688
	その他器械備品	2,656,851,724	44,611,520	20,473,766	2,680,989,478	2,327,645,754	135,598,827	0	0	353,343,724
	車両	9,298,464,239	330,692,036	22,353,942	9,606,802,333	8,528,110,699	383,787,681	0	0	1,078,691,634
	土地	3,496,603	0	0	3,496,603	3,496,599	0	0	0	4
	建設仮勘定	18,705,172,859	0	0	18,705,172,859	0	0	0	0	18,705,172,859
	その他有形固定資産	119,834,000	115,263,500	235,097,500	0	0	0	0	0	0
	計	50,596,521,015	728,672,520	277,925,208	51,047,268,327	20,871,783,896	1,400,994,005	47,281,253	0	30,128,203,178
	ソフトウエア	1,720,223,507	30,055,230	0	1,750,278,737	1,625,953,647	182,113,002	0	0	124,325,090
無形固定資産	ソフトウエア (損益外)	7,228,725	0	0	7,228,725	7,228,725	0	0	0	0
	特許権	6,560,887	1,848,851	0	8,409,738	4,212,913	845,296	0	0	4,196,825
	電話加入権	68,000	0	0	68,000	—	—	0	0	68,000
	特許権仮勘定	27,133,009	1,948,605	3,787,128	25,294,486	—	—	0	0	25,294,486
	その他無形固定資産	2,202,146	0	0	2,202,146	1,357,989	440,429	0	0	844,157
	計	1,763,416,274	33,852,686	3,787,128	1,793,481,832	1,638,753,274	183,398,727	0	0	154,728,558
投資その他の資産	退職給付引当金見返	3,739,838,236	345,216,667	287,569,517	3,797,485,386	0	0	0	0	3,797,485,386
	破産更生債権等	9,589,956	1,533,027	2,088,042	9,034,941	0	0	0	0	9,034,941
	貸倒引当金	△ 9,589,956	△ 1,533,027	△ 2,088,042	△ 9,034,941	0	0	0	0	△ 9,034,941
	その他投資資産	9,636,077	2,891,198	4,626,821	7,900,454	0	0	0	0	7,900,454
	計	3,749,474,313	348,107,865	292,196,338	3,805,385,840	0	0	0	0	3,805,385,840

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額			当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	払出・振替	その他				
医薬品	38,380,338	3,262,354,835	3,265,007,740	15,176			35,712,257	注 1
診療材料	19,418,417	404,570,424	402,158,172	0			21,830,669	
給食用材料	1,419,338	119,092,169	119,153,857	0			1,357,650	
貯蔵品	12,856,329	724,598,464	724,163,022	0			13,291,771	
計	72,074,422	4,510,615,892	4,510,482,791	15,176			72,192,347	

(注) 1. 当期減少額のその他は、低価格による評価損によるものです。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

銘柄名	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期評価に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的債権 信託	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
計	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
貸借対照表計上額合計			500,000,000		

4. 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
財政融資資金	1,903,924,000	0	138,770,000	1,765,154,000	0.006	令和4年9月20日～ 令和17年3月20日	
計	1,903,924,000	0	138,770,000	1,765,154,000			

5. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	480,697,168	472,758,335	480,697,168	0	472,758,335	
環境対策引当金	7,282,450	0	0	0	7,282,450	
計	487,979,618	472,758,335	480,697,168	0	480,040,785	

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	期末残高
医業未収金	1,821,923,537	83,124,432	1,905,047,969	2,995,139	2,559,860
一般債権	1,821,923,537	83,124,432	1,905,047,969	2,995,139	2,559,860 注 1
未収金	1,361,773,311	△ 1,068,689,563	293,083,748	0	0
一般債権	1,361,773,311	△ 1,068,689,563	293,083,748	0	0
破産更生債権等	9,589,956	△ 555,015	9,034,941	9,589,956	9,034,941
破産更生債権等	9,589,956	△ 555,015	9,034,941	9,589,956	9,034,941 注 2
計	3,193,286,804	△ 986,120,146	2,207,166,658	12,585,095	11,594,801

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

2. 破産更生債権等（発生から1年以上経過した医業未収金及び未収金）については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

7. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	3,888,856,740	421,576,690	295,650,776	4,014,782,654	
退職一時金に係る債務	3,888,856,740	421,576,690	295,650,776	4,014,782,654	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	111,214,792	111,214,792	0	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	3,888,856,740	532,791,482	406,865,568	4,014,782,654	

8. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	273,019,096	3,095,548	0	276,114,644	注 1

(注) 1. 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定がされております。

9. 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高 件数	期首残高 金額	当期増加 件数	当期増加 金額	当期減少 件数	当期減少 金額	期末残高 件数	期末残高 金額	保証料収益 金額
旧特別会計の財政融資資金からの負債に係る保証債務	1	(138,770,000)				(138,770,000)			
	1	1,903,924,000	0	0	1	138,770,000	1	1,765,154,000	0

(注) 1. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律附則第8条第7項の規定に基づき、各国立高度専門医療研究センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療研究センター以外の国立高度専門医療研究センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しております。

2. () は、1年以内保証債務減少予定額を記載しております。

10. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金					
施設費	3,891,916,035	232,286,464	0	4,124,202,499	注 1
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	0	0	0	0	
目的積立金	0	0	0	0	
その他	233,800,917	0	0	233,800,917	
計	4,125,716,952	232,286,464	0	4,358,003,416	

(注) 1. 当期増加額は、「第 8 7 特定の償却資産」に該当する資産の増加によるものです。

11. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
0	4,051,935,000	3,646,118,600	40,031,263	0	3,686,149,863	78,215,620

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
研究業務	2,148,908,183	2,148,908,183	人件費：1,107,170,916円、材料費：59,408,741円、その他経費：982,328,526円
臨床研究業務	1,276,806,417	1,276,806,417	人件費：733,483,530円、材料費：20,471,060円、その他経費：522,851,827円
診療業務	1,036,000	1,036,000	人件費：1,036,000円
教育研修業務	218,074,000	218,074,000	人件費：173,005,710円、その他経費：45,068,290円
情報発信業務	1,294,000	1,294,000	その他経費：1,294,000円
法人共通業務	0	-	
期間進行基準による振替額	0	-	
費用進行基準による振替額	0	-	
会計基準第81第4項による振替額	0	-	
合 計	3,646,118,600		

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究業務	9,689,680	研究用機械備品：9,689,680円	0	—
臨床研究業務	30,341,583	臨床研究用機械備品：30,341,583円	0	—
診療業務	—	—	0	—
教育研修業務	—	—	0	—
情報発信業務	—	—	0	—
法人共通業務	—	—	0	—
合 計	40,031,263		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
法人共通業務	287,569,517	退職給付引当金見返：287,569,517円

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み	
業務達成基準を採用した業務に係る分	78,215,620	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 研究業務のうち、国立高度専門医療研究センター医療研究連携推進本部横断的研究推進費について、研究計画等が未了のため、翌事業年度に9,270,137円収益化予定。 その他については、職員の退職状況が計画を下回ったため翌期以降に68,945,483円収益化予定。いずれも翌事業年度以降に使用する見込みである。
期間進行基準を採用した業務に係る分	—	(期間進行基準を採用した業務はありません)
費用進行基準を採用した業務に係る分	—	(費用進行基準を採用した業務はありません)
計	78,215,620	

12. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター 施設整備費補助金	1,529,450,000	0	0	1,529,450,000	
合 計	1,529,450,000	0	0	1,529,450,000	

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当交付付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
精神保健対策費補助金（こころの健康づくり対策事業）	7,704,000	0	0	0	0	7,704,000	
精神保健対策費補助金（摂食障害治療支援センター設置運営事業）	8,053,000	0	0	0	0	8,053,000	
精神保健対策費補助金（てんかん地域診療連携体制整備事業）	1,750,000	0	0	0	0	1,750,000	
疾病予防対策事業費等補助金（難病特別対策推進事業（感染症予防事業費等国庫負担（補助）金））	1,215,000	0	0	0	0	1,215,000	
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	38,412,456	0	3,190,000	0	0	35,222,456	
精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく報告書等報告業務補助金交付事業	1,092,000	0	0	0	0	1,092,000	
在宅人工呼吸器使用難病患者非常用電源設備整備事業	114,000	0	0	0	0	114,000	
東京都災害派遣精神医療チーム	60,000	0	0	0	0	60,000	
東京都新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備事業補助金	989,391,000	0	41,919,930	0	0	947,471,070	
小平市介護事業所衛生用品・備品等購入補助金（訪問看護ステーション）	100,000	0	0	0	0	100,000	
小平市介護事業所感染拡大防止対策補助金（訪問看護ステーション）	100,000	0	0	0	0	100,000	
オンライン資格確認関係補助金	2,002,000	0	1,344,200	0	0	657,800	
面立支援等助成金（新型コロナウイルス感染症/小学校休業等対応コース、雇用保険被保険者分及び雇用保険被保険者以外医療施設運営費等補助金（クリニカル・イノベーション・ネットワーク推進支援事業）	6,032	0	0	0	0	6,032	
令和２年度面立支援等助成金雇用保険被保険者以外分（新型コロナウイルス感染症/小学校休業等対応コース）	1,863,000	0	0	0	0	1,863,000	
令和２年度面立支援等助成金雇用保険被保険者分（新型コロナウイルス感染症/小学校休業等対応コース）	344,596	0	0	0	0	344,596	
令和２年度面立支援等助成金雇用保険被保険者分（新型コロナウイルス感染症/小学校休業等対応コース）	2,369,772	0	0	0	0	2,369,772	
令和３年度面立支援等助成金雇用保険被保険者分（新型コロナウイルス感染症/小学校休業等対応コース）	43,168	0	0	0	0	43,168	
令和３年度埼玉県皆野町在宅重症心身障害児の家族に対するレスパイトケア事業補助金	230,000	0	0	0	0	230,000	
令和２年度障害者総合支援事業費補助金（障害者総合福祉推進事業）※実績報告額修正のため	0	0	0	0	0	△ 10,000	
合 計	1,054,850,024	0	46,454,130	0	0	1,008,385,894	

13. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(7,980) 18,464	(4) 1	(0) 41,717	(0) 1
職 員	(1,507,629) 5,378,694	(602) 794	(0) 253,932	(0) 72
合 計	(1,515,609) 5,397,159	(606) 795	(0) 295,650	(0) 73

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター役員退職手当規程によっております。
2. 職員に対する給与等の支給基準は、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター職員給与規程、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター非常勤職員給与規程、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター非常勤医師及び研究員給与規程、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター職員退職手当規程によっております。
3. 支給人員は、年間平均支給人員数を記載しております。
4. 非常勤の役員及び職員は、外数として（ ）で記載しております。
5. 中長期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

14. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
厚生労働科学研究費補助金	63,081,000 (261,951,939)	39	
文部科学省研究費補助金	73,844,645 (375,550,407)	151	
基盤研究 (A)	14,190,000 (58,469,879)	6	
基盤研究 (B)	5,335,520 (74,184,610)	16	
基盤研究 (C)	18,148,301 (76,164,074)	57	
若手研究	13,137,000 (65,237,984)	49	
研究活動スタート支援	2,070,000 (6,923,172)	6	
国際共同研究	3,233,824 (10,779,415)	1	
新学術領域研究	8,520,000 (51,914,323)	7	
挑戦的研究	3,210,000 (12,054,876)	5	
学術変革領域研究	6,000,000 (19,822,074)	4	
合計	136,925,645 (637,502,346)	190	

(注) 当期受入の上段は、間接経費相当額であり、下段の括弧書は、直接経費相当額です。

15. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
I 行政コスト								
損益計算書上の費用	4,949,632,167	1,696,337,639	10,981,794,995	860,268,857	25,851,151	18,513,884,809	1,481,998,891	19,995,883,700
その他行政コスト								
減価償却相当額	311,883,834	63,836,587	45,997,220	33,067,001	0	454,784,642	24,655,650	479,440,292
利息費用相当額	3,095,548	0	0	0	0	3,095,548	0	3,095,548
除売却差額相当額	0	0	1	0	0	1	0	1
その他行政コスト合計	314,979,382	63,836,587	45,997,221	33,067,001	0	457,880,191	24,655,650	482,535,841
行政コスト	5,264,611,549	1,760,174,226	11,027,792,216	893,335,858	25,851,151	18,971,765,000	1,506,654,541	20,478,419,541
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	2,551,923,846	1,474,670,126	△ 531,370,074	842,434,514	25,599,888	4,363,258,300	786,880,157	5,150,138,457
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務費	4,877,740,374	1,696,330,984	10,978,807,976	859,670,409	25,851,151	18,438,400,894	0	18,438,400,894
一般管理費	0	0	0	0	0	0	1,480,537,101	1,480,537,101
財務費用	0	0	117,940	0	0	117,940	0	117,940
その他	492,981	6,653	2,869,076	598,448	0	3,967,158	1,461,790	5,428,948
事業費用計	4,878,233,355	1,696,337,637	10,981,794,992	860,268,857	25,851,151	18,442,485,992	1,481,998,891	19,924,484,883
事業収益								
研究収益	2,775,689,911	282,160,861	0	0	0	3,057,850,772	777,216,397	3,835,067,169
医業収益	0	0	11,456,667,150	0	0	11,456,667,150	0	11,456,667,150
研修収益	0	0	0	37,322,428	0	37,322,428	0	37,322,428
運営費交付金収益	2,148,908,183	1,276,806,417	1,036,000	218,074,000	1,294,000	3,646,118,600	0	3,646,118,600
補助金等収益	17,610,000	2,965,000	987,810,894	0	0	1,008,385,894	0	1,008,385,894
寄附金収益	43,796,071	1,751,627	0	0	0	45,547,698	0	45,547,698
資産見返負債戻入								
資産見返運営費交付金戻入	31,428,730	21,189,082	0	468,967	413,298	53,500,077	0	53,500,077
資産見返補助金等戻入	1,358,099	12,119,229	61,143,809	0	440,429	75,061,566	505,632	75,567,198
資産見返寄附金戻入	30,046,165	0	0	0	0	30,046,165	0	30,046,165
施設費収益	2,810,536	0	0	0	0	2,810,536	0	2,810,536
退職給付引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	345,216,667	345,216,667
その他	81,201	1,591,612	91,845,140	13,578,916	251,263	107,348,132	29,839,517	137,187,649
事業収益計	5,051,728,896	1,598,583,828	12,598,502,993	269,444,311	2,398,990	19,520,659,018	1,152,778,213	20,673,437,231
事業損益（△損失）	173,495,541	△ 97,753,809	1,616,708,001	△ 590,824,546	△ 23,452,161	1,078,173,026	△ 329,220,678	748,952,348
IV 臨時損益等								
臨時損失	71,398,812	2	3	0	0	71,398,817	0	71,398,817
臨時利益	0	0	10,650,000	0	0	10,650,000	0	10,650,000
当期純損益	102,096,729	△ 97,753,811	1,627,357,998	△ 590,824,546	△ 23,452,161	1,017,424,209	△ 329,220,678	688,203,531
当期総損益	102,096,729	△ 97,753,811	1,627,357,998	△ 590,824,546	△ 23,452,161	1,017,424,209	△ 329,220,678	688,203,531
V 総資産								
流動資産								
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	6,111,622,593	6,111,622,593
医業未収金	0	0	1,905,047,969	0	0	1,905,047,969	0	1,905,047,969
その他	224,988,009	27,874,430	121,834,232	2,260,843	4,274,151	381,231,665	545,028,570	926,260,235
固定資産								
有形固定資産	4,089,177,230	852,280,835	24,359,713,076	553,336,546	1,594,628	29,856,102,315	272,100,863	30,128,203,178
その他	36,612,435	32,716,883	93,433,596	302,644	848,009	163,913,567	3,796,200,831	3,960,114,398
資産計	4,350,777,674	912,872,148	26,480,028,873	555,900,033	6,716,788	32,306,295,516	10,724,952,857	43,031,248,373

- (注) 1. セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」に区分しております。
2. 事業の内容
- | | |
|----------|---|
| 「研究事業」 | ：精神・神経疾患等に関する戦略的研究・開発を推進する事業 |
| 「臨床研究事業」 | ：基礎研究を臨床現場に橋渡しするトランスレーショナルリサーチ及び治験等の事業 |
| 「診療事業」 | ：精神・神経疾患等の高度先駆的及び患者等の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供するための事業 |
| 「教育研修事業」 | ：精神・神経疾患等に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事業 |
| 「情報発信事業」 | ：研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業 |
3. 事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能な費用であり、全て管理部門に係る費用（1,481,998,891円）です。
4. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（6,111,622,593円）です。

決 算 報 告 書

決 算 報 告 書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

【国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター】

(単位：円)

区分	研究事業				臨床研究事業			
	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収入								
運営費交付金	2,167,868,000	2,167,868,000	0		1,307,148,000	1,307,148,000	0	
施設整備費補助金	2,578,926,000	2,516,883,000	△ 62,043,000		－	－	－	
補助金収入	26,400,000	10,557,000	△ 15,843,000	補助金収入が計画より減少したことによる	4,184,000	6,538,000	2,354,000	補助金収入が計画より増加したことによる
業務収入	2,433,582,524	2,774,597,370	341,014,846	業務収入が計画よりも増加したことによる	189,839,432	283,752,473	93,913,041	業務収入が計画より増加したことによる
その他収入	－	－	－		－	－	－	
計	7,206,776,524	7,469,905,370	263,128,846		1,501,171,432	1,597,438,473	96,267,041	
支出								
業務経費	4,388,290,143	4,672,168,141	283,877,998		1,592,917,515	1,626,819,404	33,901,889	
施設整備費	2,263,961,231	869,264,972	△ 1,394,696,259	有形固定資産取得が計画より減少したことによる	10,523,484	60,298,055	49,774,571	有形固定資産取得が計画より増加したことによる
借入金償還	－	－	－		－	－	－	
支払利息	－	－	－		－	－	－	
その他支出	4,497,659	9,450,452	4,952,793	その他支出が計画より増加したことによる	－	11,568,373	11,568,373	その他支出が計画より増加したことによる
計	6,656,749,033	5,550,883,565	△ 1,105,865,468		1,603,440,999	1,698,685,832	95,244,833	

(単位：円)

区分	診療事業				教育研修事業			
	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収入								
運営費交付金	1,036,000	1,036,000	0		218,074,000	218,074,000	0	
施設整備費補助金	0	18,382,000	18,382,000	施設整備費補助金が計画より増加したことによる	－	－	－	
補助金収入	385,649,757	1,042,563,522	656,913,765	補助金収入が計画より増加したことによる	－	－	－	
業務収入	10,756,581,253	11,465,067,046	708,485,793		38,795,929	50,669,336	11,873,407	業務収入が計画より増加したことによる
その他収入	－	－	－		－	－	－	
計	11,143,267,010	12,527,048,568	1,383,781,558		256,869,929	268,743,336	11,873,407	
支出								
業務経費	9,515,990,285	10,220,804,617	704,814,332		806,805,450	845,225,151	38,419,701	
施設整備費	100,000,000	80,365,198	△ 19,634,802	有形固定資産取得が計画より減少したことによる	0	673,750	673,750	有形固定資産取得が計画より増加したことによる
借入金償還	138,770,000	138,770,000	0		－	－	－	
支払利息	118,230	118,230	0		－	－	－	
その他支出	0	3,190,000	3,190,000	その他支出が計画より増加したことによる	－	－	－	
計	9,754,878,515	10,443,248,045	688,369,530		806,805,450	845,898,901	39,093,451	

(単位：円)

区分	情報発信事業				法人共通			
	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収入								
運営費交付金	1,294,000	1,294,000	0		356,515,000	356,515,000	0	
施設整備費補助金	-	-	-		-	-	-	
補助金収入	-	-	-		-	-	-	
業務収入	-	-	-		808,528,196	807,047,695	△ 1,480,501	
その他収入	31,330	251,263	219,933	その他収入が計画より増加したことによる	0	8,219	8,219	その他収入が計画より増加したことによる
計	1,325,330	1,545,263	219,933		1,165,043,196	1,163,570,914	△ 1,472,282	
支出								
業務経費	23,062,404	26,513,406	3,451,002	業務経費が計画より増加したことによる	1,461,853,993	908,618,390	△ 553,235,603	業務経費が計画より減少したことによる
施設整備費	-	-	-		0	556,820	556,820	有形固定資産取得が計画より増加したことによる
借入金償還	-	-	-		-	-	-	
支払利息	-	-	-		-	-	-	
その他支出	-	-	-		0	500,000,000	500,000,000	その他支出が計画より増加したことによる
計	23,062,404	26,513,406	3,451,002		1,461,853,993	1,409,175,210	△ 52,678,783	

(単位：円)

区分	合 計			
	予算	決算	差額	備考
収入				
運営費交付金	4,051,935,000	4,051,935,000	0	
施設整備費補助金	2,578,926,000	2,535,265,000	△ 43,661,000	
補助金収入	416,233,757	1,059,658,522	643,424,765	補助金収入が計画より増加したことによる
業務収入	14,227,327,334	15,381,133,920	1,153,806,586	
その他収入	31,330	259,482	228,152	その他収入が計画より増加したことによる
計	21,274,453,421	23,028,251,924	1,753,798,503	
支出				
業務経費	17,788,919,790	18,300,149,109	511,229,319	
施設整備費	2,374,484,715	1,011,158,795	△ 1,363,325,920	有形固定資産取得が計画より減少したことによる
借入金償還	138,770,000	138,770,000	0	
支払利息	118,230	118,230	0	
その他支出	4,497,659	524,208,825	519,711,166	その他支出が計画より増加したことによる
計	20,306,790,394	19,974,404,959	△ 332,385,435	

監 事 の 意 見

監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター（以下「法人」という。）の令和3事業年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失の処理に関する書類（案）及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I. 監査の方法及びその内容

各監事は、監事監査規程等に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所及び従たる事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令（以下「法令等」という。）に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（財務報告プロセスを含む。以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）並びに事業報告書（会計に関する部分）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II. 監査の結果

1. 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中長期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
2. 法人の内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
3. 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実とは認められない。
4. 財務諸表等に係る会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
5. 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

令和4年6月22日

国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター

監事

露木 繁夫 

監事

菱山 園子 

会計監査人の意見

独立監査人の監査報告書

令和4年6月22日

国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター

理事長 中込 和幸 殿

EY新日本 有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

原 秀敬

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

田中 友康

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターの令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターの令和4年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、国立研究開発法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。国立研究開発法人の長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する国立研究開発法人の長及び監事の責任

国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに国立研究開発法人の長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

会計監査人の報告

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターの令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第12期事業年度の損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターの財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりと共に決算の状況を正しく示しているものと認める。

国立研究開発法人の長及び監事の責任

国立研究開発法人の長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりと共に決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりと共に決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利害関係

国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上